



>>> 家庭経済

気になる家計の疑問! >>> 第1回

共働きなら
財布は2つでも大丈夫?

結婚後の家計管理はどうしていますか?

住宅購入や出産・子育てなどの大事なライフイベントを、納得いく形で実現していくには、目標を共有して合理的に家計管理をするのがポイントです。共働き夫婦は、それぞれに収入があるので、家計の収支が複雑になりがちで、自分が頑張って働いて得たお金は自分の判断で使いたいという心理も働くでしょう。共働き夫婦が、賢く家計管理をする方法をご紹介します。

家族だからこそ
言葉と数字が大事

ファイナンシャルプランナーとして様々な方の家計相談に対応していますが、既婚者の場合は夫婦でいらつしやるのがほとんどです。相談の途中で、2人の意見が食い違うことも、たまにあります。けれどもほほえましいものです。ふだんから家計の話をしていくことがわかりますし、その上で、第三者の客観的なアドバイスを求めていることが伝わります。そういった夫婦なら、予想外のアクシデントに見舞われても、

適切に対応できるに違いを感じます。

そもそも家計管理は何のためにするのでしょうか? 収支のバランスを取り、それぞれがやりたいことを実現するため、家族としてのライフイベントをスムーズに進めていくため、また突発的なリスクに備えるためです。

そのためには、自分の考えや望みを言葉にして相手に伝え、話し合っていく必要があります。同時に、金額や数字で示さなければ、実際の家計管理につながりません。具体的な数字を出して、率直に意見を言い合えることが、まずは夫婦の家計管理の基本です。

共働きの家計管理のパターン

では、具体的にはどんな家計管理の方法があるのでしょうか。大きく分けると、支出のうち家計部分を分け、共有するかどうか【図表1】。共有するならば、お金を出す比率をどうするか、どちらが管理するかでバリエーションがあります。

家計部分を分ける方が、実は家計管理はラクで簡単です。とりあえず分担だけ決め



ファイナンシャルプランナー/
坂本綾子事務所代表
坂本 綾子

○ [さかもと・あやこ] 雑誌記者として20年超に渡り家計管理や資産運用などの記事を取材・執筆。その経験を活かしてファイナンシャルプランナー資格を取得し、消費者向け金融・経済記事の執筆、家計相談、セミナーを行う。著書に『年収200万円の私でも心おだやか毎日暮らせるお金の貯め方を教えてください!』(SBクリエイティブ) など。

ればいいからです。1つの世帯に、家計のお財布が2つある状態ですね。お金についてあまり話し合わない夫婦は、こちらに落ち着きがちです。

一方、家計部分を共有するには、家計口座をどれにするか、いくらずつ出すか、どちらが管理するかなどを話し合って決めなければなりません。また、家計口座に毎月お金を動かす手間もかかります。おおよその家計費がわからないと始められないので、家賃や光熱費などの合計金額を確認することでしょう。

そのため、家計支出の全体を把握するには、共有する方法が適しています。どちらも抵抗がなければ、共有がおすすすめ。ただし、忙しい共働き夫婦にとって時間は大事です。家計管理は目的ではなく手段なので、時間や手間をかけずにできるのなら、その方が合理的。家計支出を分けるとのメリット・デメリットを把握した上で、デメリットを補えるなら、分けてもかまいません。

共有する場合は、銀行口座の使い方に注意が必要になります。共有にもメリットとデメリットがあり、意識してデメリットを



【図表1】家計管理のパターン



	家計部分を「分ける」	家計部分を「共有する」
支払い方法	担当する費目を決めて、それぞれの銀行口座から引き落とす。または現金で支払う。例えば、家賃、光熱費は夫、食費と日用品は妻など	どちらかの給与振込口座、または新たに家計管理用の口座を開き、家計の支出は原則そこから引き落とす。現金での支出は封筒などに入れて管理する
支出する割合	自分が担当する費目で使った分ずつ	収入に関わらず半分ずつ、収入に合わせて6対4などと決めて負担する
管理者	それぞれが担当する費目を管理	口座の名義人が管理(もう片方は入金のみ)または口座の名義人ではない方が管理(入金して管理まで)
メリット	新たに銀行口座を作る必要がない。お金の流れがシンプル	管理者は家計全体を把握しやすい
デメリット	自分が担当しない費目の情報が入りにくく、どちらも家計全体を把握しにくい	管理者ではない方は、無関心になりがち。多めに入金した分は、名義人の資産になる
デメリットを補う方法	定期的に、それぞれが管理する費目の情報を報告し、家計全体の数字を共有する	定期的に、家計全体の数字を共有する。入金額は必要な分にする

補わないと、せつかく共有にした意味がなくなりません。

通常は、家計部分を分けるか、共有するかどちらかのパターンになると思いますが、中には、次のような夫婦もいるでしょう。

家計の支出はすべて片方の収入でまかない、もう片方の収入は貯蓄に回すパターン。これができるのは、収入が多いか、夫婦の収入差が大きいか、まだ子どもがいないなど生活費がそれほどかからない場合でしょう。

もしも、支出をまかなう側は貯蓄ができず、片方だけの名義でお金が貯まっていくなるとしたら、家計としてはバランスが悪いと言わざるを得ません。2人とも納得して選んだ方法なら他人がとやかく言うことではありませんが、共働きなら、それぞれの貯蓄も順調に増えていくような家計管理が理想です。

家計部分を「分ける」 メリット・デメリット

それでは、家計部分を分ける方法から、メリット・デメリットを確認していきましょう。家計部分を分けるメリットは、今使っている銀行口座をそのまま使えること。それぞれの収入から担当する費目を払えばいいので、お金の流れがシンプルなこと。その代わり、自分が担当しない費目にくらかかっているか関心が湧かず、情報も得にくいのがデメリットです。家計の全体像も見えにくいです。

デメリットを補うには、月に1回、担当する費目の支出を報告し合い、合算して家計全体を把握すること。その際、専用のノートを用意してメモしたり、エクセルに入力したりしておく、後で振り返りがしやすく、年間の決算が容易になります。

家計部分を「共有する」 メリット・デメリット

家計部分を共有する方法については、どうでしょうか。メリットは家計全体を把握しやすいことです。ただし、家計のやりくりには全体を把握する管理者が必要です。どちらかが、残高が足りるかなどを確認して管理することになります。口座の名義人が管理者になれば、もう片方は、入金するだけになりがち。あるいは、夫の給与振込口座を家計口座にしたものの、実際に

管理するのは妻ということもありません。

銀行口座を共有名義で作ることはできないので、家計口座の位置づけで使っているも、法律上、残高は名義人の資産です。突然、名義人が亡くなったり、離婚することになったりすると、名義人でない方が不利になるかもしれません。また、自分の銀行口座は自分で管理するのが大人と言えるでしょう。こういったデメリットを補うには、名義人が管理した上で、定期的に家計全体の数字を共有すること。残高不足にならないよう多少は多めに入金するにしても、必要な額に留めることです。

銀行口座の入出履歴は、インターネットバンキングの契約をしているなら、エクセルなどにダウンロードできる銀行がほとんどです。月に1回ダウンロードし、現金支払いの分をレシートなどで集計すれば、1カ月の支出を把握できます。毎月の収支をまとめておくことは家計管理の基本です。

情報共有と1年間のまとめを 忘れずに

どちらの方法をとっても、夫婦で情報を共有することで、それぞれのデメリットを補うことができます。忙しくても、月に1回は2人で家計全体を確認しましょう。細かいチェックはどちらかが行っても、全体を見通す作業は一緒に行うのがポイントです。データを共有できる家計簿アプリを使ってもいいですね。そして簡単でいいので、1カ

【図表2】家計管理のポイント

家計簿アプリなども上手に活用しましょう

- 家計全体の数字を夫婦で共有する
- 大まかでいいので、1カ月ごとにまとめて記録しておく
- 1年分の収支をまとめる
- 家計管理の方法や分担割合がこのままでいいかを話し合う

月分の記録を何らかの形で残しておくこと。家計管理は、1カ月の収支をまとめ、それを積み重ねて1年分の収支を確認することで、次のステップに進むことができます。1年分の収支がわかると、長期的な収支を予測したり、貯蓄の計画を立てたりできるからです【図表2】。例えば、どちらかが転職希望で収入に変化がありそうな時、住宅購入の計画を立てる時、出産のために片方がしばらく仕事を休む時など、最低限いくらあれば1年間暮らせるかがわかっていると、判断しやすく、もしお金が足りないならどう対処するかを考える材料になります。

子どもが生まれたら、生命保険に加入して死亡保障を確保する必要がありますが、保険金額をいくらするかも、生活費が

【図表3】「家計費」と「自由に使うお金」の線引きの目安は？

家計費	自由に使うお金(おこづかい)
<ul style="list-style-type: none"> ・家賃や住宅ローン ・水道光熱費 ・日用雑貨費 ・通信費 ・家族の食費(外食含む) ・家族でのレジャーなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・友人や知人との交際費 ・美容・衣服費 ・友達との旅行 ・趣味の費用 ・習い事の費用 ・仕事のための書籍代など

【図表4】共有する貯蓄目標

- 住宅を購入予定なら頭金 … いつまでに、いくら？
- 子どもがいるなら教育資金 … いつまでに、いくら？
- 老後資金 … 住宅購入の頭金や教育資金を準備中なら、まずはそちらを優先。住宅資金、教育資金のめどがついているなら、いつまでに、いくら貯めるか？



わかっていけると判断しやすいでしょう。1年間のまとめの際には、どちらかに負担が偏っていないか、家計費を節約した方がいいのか、余裕があるのかを数字をもとに話し合い、次の1年間の計画を立てましょう。

家計費以外をどう使うかも重要

家計費を分ける方法も、共有する方法も、夫婦それぞれに家計費以外の支出がありますよね。家計費を出した残りには、どれくらいの余裕があるでしょうか。

ここから、将来のための貯蓄と、知人との交際費や趣味の費用など個人の楽しみにつなげる支出をすることになります。ちなみに、家族でのレジャーは家計費に入れるのがいいでしょう。家計費から出す費用、自分のお金から出す費用の分け方は事前にすり合わせておきましょう。目安は【図表3】を参照してください。

頑張っているのだから、自由になるお金がある程度は欲しいですね。この部分の使い方にはお互いあまり干渉しないのが、夫婦としてうまくやっていくコツ。ただし、家計費を出した残りがいくらあるかと、そこから将来のための貯蓄にいくら回すかの数字は、明らかにしておきます。貯蓄に回す額と自由に使うお金を少しでも増やすには、家計費の引締めが必要です。家計費の中に節約できる項目はないかを2人で考えましょう。

貯蓄目標と将来の生活イメージを共有する

そして、夫婦の家計管理で最も重要なのは、これからの生活のイメージを共有することです。住宅を購入するなら、いつ頃、どんな家を買いたい、どんな暮らしをしたいのか。子どもがいるならどう育てたいか、子どもとどんな時間を過ごしたいか。ある程度の年齢になったら、いつまで仕事を続けるか、老後はどんな生活をするかも一緒にイメージしてみましょう【図表4】。

とは言え、夫婦も元は他人です。育った環境も違います。夫婦で100%考え方が一致するとか、イメージが一致することを期待しすぎない方がいいでしょう。相手が何を望んでいるかを知り、自分の望みを伝えて、お互いに受け入れられることや歩み寄れることを確認します。考え方に多少の違いはあっても、同じ方向に進んでいければよいのでは？ お金の管理はシビアに、しかし精神的な部分はあまり縛りすぎない方がラクです。その上で、何のために、いつまでに、いくら貯めるかを決め、それには、毎月それぞれの名義でいくら貯蓄に回すかを決めて実行します。

復習になりますが、家計管理には次のような作業があります。

- ① 毎月の収支の確認
- ② 年間の収支の確認
- ①②をもとに



【図表5】共働き家計のお金の流れ



目標金額を共有して、それぞれに貯める

別でも共有でも可

目標金額を共有して、それぞれに貯める

結婚したらなるべく早く夫婦で家計管理するのがおすすですが、忙しさに気を取られて、またの夫婦もいるでしょう。共働きの場合、世帯収入が多めなので、現役で毎月収入がある間は、どんぶり勘定でもなんとかやりくりできる可能性は高いでしょう。しかし、無駄な支出に気が付かないまま、なかなかお金が貯まらないこと

**家計管理は
思い立った時が始め時**

別でも共有でも可
共有した貯蓄目標を着実に実行するのは、給与振込口座で、先取り貯蓄をすることで【図表5】。となると、家計費の見直しを迫られるかもしれません。時間がたてば、社会の状況や収入も変化するので、途中で、目標額の修正や、イメージの修正も必要になるかもしれません。その都度、確認しながら進んでいきましょう。

③長期での収支の調整
③はとても重要で、大きなお金が必要な時期に向けてお金を貯め、適切にそれ使います。住宅購入の頭金や、教育資金の支払いなど。そして現代の大きな課題は、長生きになったことによる老後資金の準備です。2人合わせた収入で成り立っている共働きは、どちらかが仕事を辞めた時や万一の時の対応も話し合っておいた方がいいでしょう。社会保険からの給付や、勤務先の福利厚生を確認し、万一の時に使える貯蓄残高も共有します。

の夫婦の場合に重要なのが老後の収支です。共働きの場合、老後は夫婦で厚生年金をもらうことができます。そのため、片働きの世帯よりも年金収入は多くなります。しかし、だからと言って安心してはいけません。老後の生活費を事前に予想するのは難しいのですが、一般的には現役時代の7割程度と言われています。そのため、キャッシュフロー表の作成では、現役時代の7割で設定することが多いです。相談者の夫婦が、多分、これくらいは使いそうだと言え

**世帯収入が多い共働きこそ
老後資金の準備は早めに**

共働きが増えていることを、家計相談でも実感します。夫婦で相談に来る方のほとんどは共働きです。家計相談では長期の収支を確認するためのキャッシュフロー表を作成することがよくあります。これにより、家計が破綻せずに教育費や住宅ローンを払っていきけるかがわかります。キャッシュフロー表を作成することで、

になりかねません。ちゃんと家計管理しようと思いついた時、このままで大丈夫かしらと不安になった時が始め時です。家計費を分ける方法、共有する方法、どちらでもいいので、夫婦で情報を共有して家計管理をスタートしましょう。そして、慣れてきたら、貯蓄目標をどれくらい達成しているかも、定期的に確認します。

その金額を設定します。すると、意外にも老後資金が途中で足りなくなつて赤字に転落してしまうケースがけっこうあるのです。原因として考えられるのは、共働き夫婦は現役時代の世帯収入が多いので、その7割や、現役時代の感覚で支出を見積もると、年金収入に対して支出が多くなることです。老後の年金からは、現役時代の給与と同様に、税金や社会保険料が天引きされることも忘れてはいけません。年金収入が多いと、税金や社会保険料の負担も大きくなります。共働きは現役時代も税金や社会保険料の負担が大きいですが、これは老後も続きます。

若い夫婦は、目の前の住宅資金や教育資金を優先して貯めていきますが、40歳前後になったら、老後資金も意識した貯蓄と家計管理を始めたものです。結婚・出産が遅かった夫婦は、教育資金と並行して老後資金の準備を始めた方がいいでしょう。

こんなことを書くと、ため息が聞こえてきそうですが、共働きのメリットは、収入が2人分あり、助け合えること。このメリットを活かして協力することができれば、これほど心強いことはありません。どちらか片方が我慢したり、不満が残ったりせずに、そして、希望するライフイベントを着実に実現し、時間とともにそれぞれの名義の資産が増えていく、その結果、老後も活発に、あるいはおだやかに過ごすことができればすばらしいですね。

明日から、ぜひ夫婦で家計管理を。